

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	OHIZUMI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐分 淑樹
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04(2953)9211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04(2953)9212
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,869,338	9,232,924	11,882,499
経常利益 (千円)	402,882	447,169	536,848
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	274,482	181,800	427,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,248	188,854	759,784
純資産額 (千円)	3,091,797	4,398,494	3,477,520
総資産額 (千円)	11,164,065	12,423,476	11,349,408
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.64	20.17	50.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.47	-	50.47
自己資本比率 (%)	27.6	35.4	30.6

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	3.20	5.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第109期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、半導体不足に伴う車両メーカーの生産調整や中国のロックダウン、断続的な行動制限の影響が継続しました。この影響で自動車部品事業は前年同期比で減収となりました。一方で、空調・カスタム部品事業においては旺盛な市場需要もあり好調を維持していましたが、直近においては中国市況悪化の影響が顕在化しつつあります。なお、当社の事業分野の広範囲において、原材料やエネルギー価格の高騰という減益への影響が継続しています。

この結果、当社グループの売上高は9,232百万円（前年同期比4.1%増）と微増となりました。営業利益は、材料価格やエネルギー費用の高騰や成長投資の推進によるコスト負担増の影響が大きく332百万円（前年同期比28.7%減）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上があり447百万円（前年同期比11.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は公開買付関連費用の計上があり181百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

（自動車部品事業）

電動化領域においては、北米向け・欧州向けが半導体問題による影響を受け減収となりましたが、国内向け・ASEAN向けが微増となりました（前年同期比0.1%増）。一方、既存品については、ASEAN向け・欧州向けが好調に推移したものの国内向け・北米向けなどで減収となりました（前年同期比3.4%減）。

この結果、事業全体では前年同期比2.7%減となりました。

（空調・カスタム部品事業）

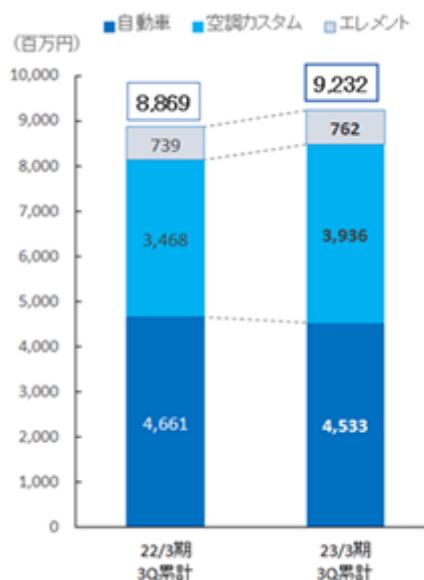
空調関係においては、ASEAN向け・北米向けを中心に個人消費者向け販売が増加したことや、欧州における環境保全を目的としたヒートポンプ需要が増加したことで増収となりました（前年同期比14.1%増）。また、カスタム関係では、工作機市場の好調が持続したことにより増収となりました（前年同期比11.1%増）。

この結果、事業全体では前年同期比13.5%増となりました。

（エレメント部品事業）

既存品については自動車用、家電用、産業機械用の各領域で顧客の在庫調整等により減収となりました（前年同期比16.6%減）。一方、光通信はFTTx需要の増加により増収となりました（前年同期比32.2%増）。

この結果、事業全体では前年同期比3.1%増となりました。



事業	前年同期比 (百万円)	増減率
全体	+ 363	+4.1%
自動車	▲128	▲2.7%
空調 カスタム	+ 468	+ 13.5%
エレメント	+ 23	+3.1%

(2) 財政状態に関する説明

資産 12,423百万円（前連結会計年度末比 1,074百万円増加）

第1四半期に実行した第三者割当増資による現預金、売上債権及び棚卸資産が増加したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,101百万円増加しました。一方、無形固定資産及び繰延税金資産が減少したことにより、固定資産は前連結会計年度末に比べて27百万円減少しました。

負債 8,024百万円（前連結会計年度末比 153百万円増加）

長期借入金の流動負債への振替え等により流動負債が前連結会計年度末に比べて2,296百万円増加しました。一方、固定負債は長期借入金の流動負債への振替え等により前連結会計年度末に比べて2,143百万円減少しました。

純資産 4,398百万円（前連結会計年度末比 920百万円増加）

配当金の支払いにより67百万円減少しました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円の計上及び第三者割当増資800百万円により増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、298百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,258,968	9,258,968	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,258,968	9,258,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	9,258,968	-	1,480,380	-	950,805

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,255,600	92,556	-
単元未満株式	普通株式 3,268	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,258,968	-	-
総株主の議決権	-	92,556	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,010	2,310,890
受取手形及び売掛金(純額)	1 2,678,319	1, 4 2,785,520
商品及び製品	1,189,835	1,163,524
仕掛品	804,289	1,104,508
原材料及び貯蔵品	1,075,763	1,212,150
その他	202,889	214,263
流動資産合計	7,689,108	8,790,858
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	745,663	772,623
その他(純額)	2,333,161	2,332,936
有形固定資産合計	3,078,825	3,105,559
無形固定資産	132,465	117,727
投資その他の資産	449,010	409,329
固定資産合計	3,660,300	3,632,617
資産合計	11,349,408	12,423,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,810	4 665,054
短期借入金	2, 3 1,235,600	2, 3 1,538,000
1年内返済予定の長期借入金	3 398,512	3 2,188,992
未払法人税等	180,187	164,887
その他	1,442,089	4 1,687,442
流動負債合計	3,948,200	6,244,376
固定負債		
長期借入金	3 2,417,208	3 329,014
退職給付に係る負債	611,560	573,527
資産除去債務	64,321	65,528
その他	830,597	812,535
固定負債合計	3,923,688	1,780,605
負債合計	7,871,888	8,024,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,365	1,480,380
資本剰余金	550,790	950,805
利益剰余金	1,111,548	1,225,438
自己株式	73	73
株主資本合計	2,742,630	3,656,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	783,174	769,005
退職給付に係る調整累計額	48,284	27,062
その他の包括利益累計額合計	734,889	741,943
純資産合計	3,477,520	4,398,494
負債純資産合計	11,349,408	12,423,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,869,338	9,232,924
売上原価	7,014,281	7,382,944
売上総利益	1,855,056	1,849,980
販売費及び一般管理費	1,388,767	1,517,569
営業利益	466,289	332,410
営業外収益		
受取利息	1,283	7,131
受取配当金	49	49
助成金収入	37,356	16,435
為替差益	-	124,479
業務受託料	-	28,593
その他	2,966	34,499
営業外収益合計	41,655	211,187
営業外費用		
支払利息	57,461	69,475
支払手数料	1,000	1,000
為替差損	34,916	-
株式交付費	-	25,121
その他	11,684	831
営業外費用合計	105,062	96,428
経常利益	402,882	447,169
特別利益		
固定資産売却益	-	1,895
特別利益合計	-	1,895
特別損失		
固定資産除却損	2,459	4,802
公開買付関連費用	-	76,420
特別損失合計	2,459	81,223
税金等調整前四半期純利益	400,422	367,841
法人税、住民税及び事業税	120,147	152,268
法人税等調整額	5,792	33,773
法人税等合計	125,940	186,041
四半期純利益	274,482	181,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,482	181,800

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	274,482	181,800
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	85,406	14,168
退職給付に係る調整額	19,358	21,222
その他の包括利益合計	104,765	7,054
四半期包括利益	379,248	188,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,248	188,854
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載したCOVID-19の収束時期や受注動向等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,299千円	4,268千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,070,000千円	1,405,000千円
差引額	2,030,000千円	1,695,000千円

3 財務制限条項

(株大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入実行残高	2,150,000千円	2,000,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入実行残高	675,000千円	975,000千円

4 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	2,605千円
支払手形	- 千円	23,934千円
その他	- 千円	143,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	353,603千円	362,121千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,094	8	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,910	8	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月27日付で、(株)フェローテックホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が400,015千円、資本準備金が400,015千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,480,380千円、資本準備金が950,805千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	空調・カスタム 部品事業	エレメント部品事業	合計
日本	2,682,062	1,131,164	126,265	3,939,491
中国	679,218	1,022,592	489,480	2,191,291
東南アジア	260,958	590,560	43,400	894,919
その他	1,038,855	724,522	80,256	1,843,635
顧客との契約から 生じる収益	4,661,095	3,468,840	739,402	8,869,338
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	4,661,095	3,468,840	739,402	8,869,338

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	空調・カスタム 部品事業	エレメント部品事業	合計
日本	2,459,329	1,127,516	109,502	3,696,348
中国	650,534	1,121,031	557,276	2,328,842
東南アジア	472,519	796,215	50,812	1,319,547
その他	951,174	891,955	45,057	1,888,187
顧客との契約から 生じる収益	4,533,557	3,936,718	762,649	9,232,924
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	4,533,557	3,936,718	762,649	9,232,924

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32.64円	20.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	274,482	181,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	274,482	181,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,410	9,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32.47	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	43	-
(うち新株予約権)(千株)	43	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河瀬博幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代英紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。